



学校法人日本福祉大学 *Press Release*

コロナ特例貸付への満足度は高いものの、生活再建までは至らず

生活福祉資金特例貸付結果を発表

滋賀県社会福祉協議会からの受託事業について

日本福祉大学健康社会研究センター（愛知県名古屋市、センター長：斉藤雅茂）は、社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会より、生活福祉資金特例貸付金を借り受けた約1.9万人を対象にした調査を受託しました。「緊急小口資金等生活福祉資金特例貸付」（「コロナ特例貸付」）の意義と課題を確認するとともに生活福祉資金貸付等、生活困窮者支援への取り組み方を検討するための資料を得ることを目的として調査を実施しましたが、集計作業が終了し、以下のような結果が分かりましたので、報告をいたします。

【調査結果の概要】

- 特例貸付に対する満足度は91.3%と高い。コロナ前の社協の認知度は41.7%だが、現在は、89.0%が今後頼れるところになると思うと回答していた。
- 一方で、84.9%が今後の返済に不安（とても不安、少し不安）を抱えている。とりわけ償還猶予中の人の74.4%が「とても不安」と回答した。
- 回答者の75.3%が、特例貸付申込時は「とても厳しい」家計状態であった。現在は大幅に改善しているものの、依然として40.5%が「とても厳しい」と回答。食料・日用品・家賃に係る出費、ローンや借金の返済、税金・公共料金の支払いで困っていた。家計状況の厳しさは、ひとり親世帯において顕著であった（とても厳しい82.8%）。
- 全国調査との比較から、回答者には、幸福度が低く、孤立しがちな人が多かった。
幸福度：今回の平均4.79<全国の平均5.79　食事は一人：今回42.7%>全国調査15.3%

【調査の概要について】

○調査対象：滋賀県でコロナ特例貸付・総合支援資金（初回）を利用し、現在、県内に居住する人18,706名から無作為抽出した10,227名（緊急小口資金のみを利用した人は除外）

○調査方法：郵送により調査票を送付し、調査票への直接記入もしくはweb回答フォームにより回答を得る。
日本語以外の言語による回答はweb回答フォームで実施。

○調査実施期間：10月20日～11月30日

○回収率：有効回収数3,299件（うち質問紙=1,992件、Web=1,307件）、平均年齢は52.2歳
有効回収率32.26%（3,299/10,227件）

※調査結果の全文は今後ホームページへ公表予定です。

【発信元・問い合わせ先】日本福祉大学 学園広報室

知多郡美浜町奥田字会下前35-6 電話：0569-87-2212

※取材および撮影をご希望の場合は、事前に上記問い合わせ先までご連絡ください。